

第5章 リーディングプロジェクト

1 リーディングプロジェクトの考え方

本市が目指す環境像の実現に向け、4つの基本目標ごとにリーディングプロジェクトを設定します。

設定にあたっては、各目標の実現に向けた環境分野に係る取組と、福祉や産業等、他の分野に係る取組の連携により、地域課題の統合的解決に資すると考えられるプロジェクトを位置づけるものとします。

また、計画を推進する中で、社会的・経済的状況の変化に応じて各目標実現のために必要なプロジェクトが生じた場合には、新たにリーディングプロジェクトとして設定し、本計画で進行管理を行います。



(1) 自然環境 ～いこまの自然保全と活用～

● 背景・目的

本市は、大都市近郊にありながら豊かな自然に恵まれています。令和5年度市民実感度調査においても、本市は「自然や緑の豊かな住宅街が広がるまち」と感じている割合が最も高い結果となりました。これらの自然は市民の生活を豊かにするだけでなく、生物多様性を保全する役割を果たすとともに、観光資源や伝統産業を生み出し、地域経済の活性化にも寄与しています。

また、農地は新鮮な農作物の供給だけでなく、田園・棚田等の伝統的な景観や緑地・水辺空間、災害時の防災空間としての多様な役割を担っており、市民の様々な生き方、暮らし方への変化に対応したまちづくりに不可欠なものです。

本市の豊かな自然を守り、活用することで、自然環境の保全だけでなく、地域の魅力向上やまちづくり・コミュニティづくりを推進します。

● 取組内容

豊かな森林環境づくりについて、地域住民が主体となる取組を推進するための支援を行うとともに、森林整備で生じる森林資源を積極的に活用します。

また、多様な農業への関わり方を促進することで、農地の保全だけでなく、まちづくり・コミュニティづくりに取り組みます。

具体的な取組の例	
地域住民が主体となる森林環境づくり	・ 森林イベント等を開催し、市民の森林への関心を高めるとともに、刈り払い機やチェーンソーの安全講習会等を開催して、森林ボランティアの担い手の育成に取り組みます。 ・ 生駒の緑の中で活動がしたい・関わりたい・興味がある市民が集う場として、市民・事業者・研究機関・行政による対等な共創を促進するための緑のリビングラボ※を設立します。
森林資源の有効活用	・ いこま SDGs アクションネットワークの会員等の市民団体が、森林資源を活用した事業を行う際の支援を実施します。 ・ 森林整備で生じる森林資源を利活用することで、ボランティア団体の収益化につながるサポートを進めていきます。

農業を切り口にした まちづくり・コミュニティ づくり	・ 消費者のオーガニック志向等に対応した有機農業やみどり認定、地産地消・旬産旬消を促進し、環境にやさしい農業を推進します。 ・ 農福連携を進めることで、障がい者やフリースクール生の社会参加や農業を通じたケアやりハビリ、生きがいづくりを支援し、将来的な農業の担い手不足の解消につなげていきます。
----------------------------------	---

※リビングラボ：生活空間（Living）と実験室（Lab）を組み合わせた造語であり、社会課題の解決や新しい価値を生み出すために市民・企業・行政が共創することに軸を置いている。

● 想定される効果

【環境面】

- ・ 自然とふれあい親しむ体験を通して、地球の自然に関する市民の意識が向上し、次世代への自然資源の継承につながる。
- ・ 自然の適正な管理により、生物多様性の保全につながる。
- ・ 森林整備により、CO₂の吸収を促進する。

【経済面】

- ・ 地域の自然を観光資源としても活用することで、経済効果の創出につながる。
- ・ 竹製品等、地場産業の振興につながる。

【社会面】

- ・ 自然環境が身近にある、豊かなライフスタイルが継承される。
- ・ 高齢者をはじめ多様な世代の社会参画の機会となる。
- ・ 適切な森林・竹林の整備により土砂災害等の自然災害を防止する。
- ・ 農福連携を進めることで、障がい者やフリースクール生の社会参加やりハビリ、生きがいづくりにつながる。

● 関連する指標

代表指標	指標の説明	現状値 (2023年)	目標値	目標 年度
「生駒市緑の基本計画（令和8(2026)年度改定予定）」で設定※				
遊休農地活用事業 で利用されている 農地面積	遊休農地活用事業で利用されている 農地の面積（累計）	59,579 ㎡	62,285 ㎡	2028

モニター指標	実績値
「市民、NPO、事業者が、花と緑であふれるまちに向けて取り組んでいる」と感じる市民の割合	41.2%(2022)

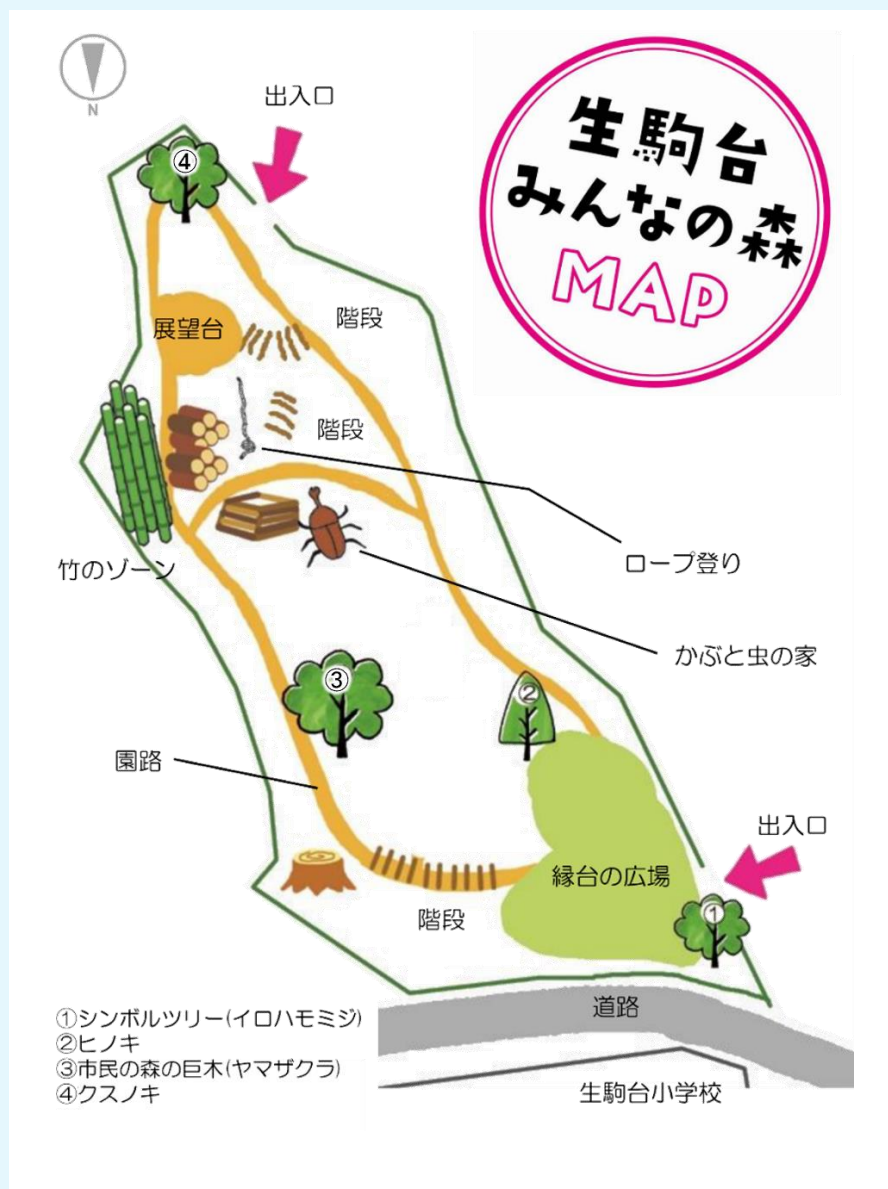
※令和8(2026)年度改定予定の「生駒市緑の基本計画」において、前期計画の指標「緑地面積の割合」に代わる指標を設定。

市民の森

本市が樹林地の所有者から土地を無償で借上げ、地域の人たちとともに整備・活用する「市民の森」事業の第1号として、「生駒台みんなの森」（俵口町・生駒台小学校南側）を常時開放しています。

第4日曜日は森の手入れなどの活動日で、初めてでも道具の使い方から覚えていただけます。

令和6(2024)年度は、近所の大人や子どもたちと森のお手入れや広場のベンチ作りのほか、講師を招いた昆虫観察会や水路づくり等を実施しました。



出典：生駒市

(2) 生活環境 ～かしこく地域福祉に寄与できる食品ロス削減～

● 背景・目的

まだ食べられる食品なのに、賞味期限が切れた、好みに合わなかった等の理由により、家庭や店舗等からごみとして廃棄される「食品ロス」は、農林水産省の調査によると年間 472 万トン（令和 4(2022)年度）とされ、1 人 1 日あたり茶碗約一杯分の量になると言われています。

令和元(2019)年 10 月には「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、様々な取組が進められています。

本市においても、家庭系食品ロス量削減に向けては市民等への啓発を、事業系食品ロス量削減に向けては、食品の生産・製造・販売等に係る事業者と消費者をつなぐ取組を行うとともに、食育や食品ロス対策に関する環境教育の充実等により、地域福祉の向上にもつながる食品ロス対策を推進します。

● 取組内容

食品ロス対策について、フードドライブ事業や生駒市食品ロス削減協力店制度の活性化を図るとともに、地域福祉に資する食品ロス対策を推進します。

具体的な取組の例	
フードドライブの周知啓発	・ 現在、市の施設や市内店舗、さらには市主催のイベントにおいて実施しているフードドライブ事業の周知を一層推進し、市民の参加を促進します。
食品ロス削減協力店制度の活性化	・ 積極的に食品ロス削減の取組をしている店舗を登録する「生駒市食品ロス削減協力店」制度について、登録対象を市内飲食店まで拡大し、食べきり協力店を募集します。
フードシェアリングサービス、コミュニティフリッジ※の導入検討	・ 「生駒市食品ロス削減協力店」制度に登録された飲食店のニーズを調査したうえで、フードシェアリングサービスやコミュニティフリッジの導入を検討します。
フードパントリーの実施拠点の拡大	・ 子育て世帯への食料等支援事業として実施している「みんなの居場所 ごっちゃ☆ばあ」のように、パンや食料品、学校用品のおすそ分けを実施する拠点を拡大します。

※コミュニティフリッジ：「地域（コミュニティ）」と「冷蔵庫（フリッジ）」を組み合わせた造語であり、食料品や日用品の支援を必要とする人が、設置された冷蔵庫から人目を気にせず無償で持ち帰ることができる仕組み

● 想定される効果

【環境面】

- ・ 食品ロスを削減し、循環型社会の形成に寄与する。
- ・ 事業系廃棄物の減少により、CO₂排出量が削減する。

【経済面】

- ・ 廃棄物処理費用削減や、廃棄予定の食品の販売ルート確立により、事業者・生産者の利益が向上する。

【社会面】

- ・ 生活困窮者支援団体等への食糧支援により、地域福祉へ寄与する。
- ・ 自らの消費行動が環境、社会等に影響を及ぼすことを認識し、持続可能なライフスタイルが普及する。

● 関連する指標

代表指標	指標の説明	現状値 (2023 年)	目標値	目標 年度
ごみ総排出量	家庭系ごみと事業系ごみの合計排出量	32,260t	28,610t※	2030

※生駒市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画における削減目標。

(3) 地球環境 ～地域経済の循環に資するエネルギーの地産地消～

● 背景・目的

本市は令和元(2019)年 11 月に、2050 年までに CO₂排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」宣言を行いました。

また、令和 5(2023)年 4 月には国の推進する「脱炭素先行地域」に選定され、令和 12(2030)年度までに、対象地域における民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO₂排出量実質ゼロなどの目標を達成するとともに、住宅都市を脱炭素化する新たな事業モデルを確立し、市内外に波及することを目指しています。

住宅都市である本市で脱炭素を実現するためには、再生可能エネルギーの導入を図り、「いこま市民パワー株式会社」を核とするエネルギーの地産地消を推進するとともに、複合型コミュニティ「まちのえき」のように、地域住民による自発的なコミュニティ活動を通じて効果的な脱炭素ライフスタイルへの行動変容を促すことが重要です。

また、コミュニティの活性化を図るとともに、防災や福祉、地域経済の活性化といった地域課題・住民ニーズへの対応を脱炭素と組み合わせ、まちづくりに環境問題を組み込むことで、効果的に脱炭素を推進する仕組みづくりに取り組みます。

● 取組内容

「いこま市民パワー株式会社」を核とするエネルギーの地産地消の促進と複合型コミュニティ「まちのえき」のような地域コミュニティ拠点の活性化という 2 つのまちづくり事業を組み合わせ、住宅都市である本市の脱炭素化を推進します。

また、脱炭素化の市域への波及を図るとともに、「いこま市民パワー株式会社」の収益を活用して、ワークショップ等を開催しながら、地域課題解決につながるコミュニティサービスを展開する日本版シュタットベルケモデルの構築を目指します。

具体的な取組の例	
エネルギーコストの 地域内循環の促進	・ 市域の太陽光発電の卒 FIT 電気や、木質バイオマス発電所の電力を「いこま市民パワー株式会社」が買い取り、地産電源を拡大するとともに、市域への供給拡大を図ります。
脱炭素先行地域事業	・ 「いこま市民パワー株式会社」などの民間主導により、脱炭素先行地域の対象施設・家庭への太陽光発電・蓄電池の設置を推進します。
コミュニティサービスの 強化	・ 「いこま市民パワー株式会社」と連携して、収益を活用した登下校見守りサービスや自治会の活動支援など、多様な地域課題解決につながるコミュニティサービスを実施します。

● 想定される効果

【環境面】

- ・再生可能エネルギーの導入により CO₂排出量が削減する。
- ・再生可能エネルギー関連事業や省エネルギー事業等、環境に配慮した事業活動が促進される。

【経済面】

- ・エネルギー費用が地域内に保たれることにより大きな経済効果が期待できる。
- ・脱炭素に係る技術や産業の振興、企業の立地促進につながる。

【社会面】

- ・再生可能エネルギーによる非常用電源の確保により、災害レジリエンス※の向上につながり、災害に強いまちになる。

※災害レジリエンス：災害に対するコミュニティや社会が、その基本構造や機能の維持・回復を通じて、災害の影響を適時にかつ効果的に防護・吸収し、対応するとともに、しなやかに回復する能力

● 関連する指標

代表指標	指標の説明	現状値 (2023 年)	目標値	目標 年度
市域における温室効果ガス排出量	市域から排出された温室効果ガス排出量	27.0 万 t-CO ₂ ※ ¹	16.1 万 t-CO ₂ ※ ²	2030
1 人あたり CO ₂ 排出量	市域から排出された温室効果ガス排出量を算定し、各年の推計人口で除したもの	2.30t-CO ₂ ※ ¹	1.40t-CO ₂	2030
再エネによる発電容量の合計	市内の家庭・事業者が電気事業者と電力需給契約を締結した発電設備容量の合計	32,655kW	52,918kW	2030

※1：令和 4(2022)年度実績。

※2：第 3 次生駒市環境モデル都市アクションプランにおける削減目標。

モニター指標	実績値 (2022 年)
「再生可能エネルギーの普及が進んでいる」と感じる市民の割合	19.4%
「省エネルギー型の暮らしが定着している」と感じる市民の割合	15.9%

(4) コミュニティ ～産官学連携によるライフスタイル変革～

● 背景・目的

本計画に掲げる環境像や目標を実現するためには、各主体が自分事として環境問題を捉え、各々が実践できる取組を積極的に行う必要があります。各主体の行動変容を促すため、多様な環境学習機会の提供を行う必要があります。

また、本市においては、市民や市民団体の活動が活発に行われており、「いこま SDGs アクションネットワーク」や「いこま市民パワー株式会社」等、本市に関わる企業・団体等が、それぞれの有する資源や知見等を活かし、連携する機会が確保されています。

これらのさらなる活性化に向け、会員企業・団体の拡大と既存会員の巻き込み強化、連携事例の創出に向けた支援体制の構築に向け、市が積極的に働きかけを行います。

● 取組内容

企業・団体間の連携を促進することで、それぞれの有する資源や知見等を活かし、連携する機会を創出します。

また、市民が環境施策に参画しやすくなる仕組みや拠点づくり、環境に関する各分野の団体等との連携により、市民参画の促進に取り組みます。

具体的な取組の例	
いこま SDGs アクションネットワークの活性化	・ いこま SDGs アクションネットワークの「SDGs デリバリー」について、市内の企業・団体による体験型企画をより重視した仕組みとして運用し、市民の行動変容を促進します。
まちづくり会社「いこま市民パワー株式会社」との連携	・ いこま市民パワー株式会社が、いこま SDGs アクションネットワーク会員や市内企業・団体などのハブとなり、民間事業者や団体等の連携を支援することで、民間主導型の啓発事業を促進します。
市民参画の促進に向けた支援	・ 複合型コミュニティ「まちのえき」のように、市民が環境施策に参画しやすくなる仕組みや拠点づくりに取り組みます。 ・ エネルギー、ごみ、自然環境など、環境に関する各分野の団体等と連携し、市民が主体となるまちづくりを推進します。

● 想定される成果

【環境面】

- ・ 環境に配慮したライフスタイルへの転換を促進する。

- ・デジタル技術の活用により、ペーパーレス化や省エネルギー化が促進される。

【経済面】

- ・企業間連携の促進により、新たな販路拡大・ビジネスチャンス獲得につながり、経済の活性化が期待できる。
- ・健全で持続可能な財政運営につながる。

【社会面】

- ・デジタル技術やデータの活用により、市民の利便性や満足度向上につながる。
- ・生涯にわたる多様な学びの機会を創出する。
- ・地域コミュニティの強化に寄与する。

● 関連する指標

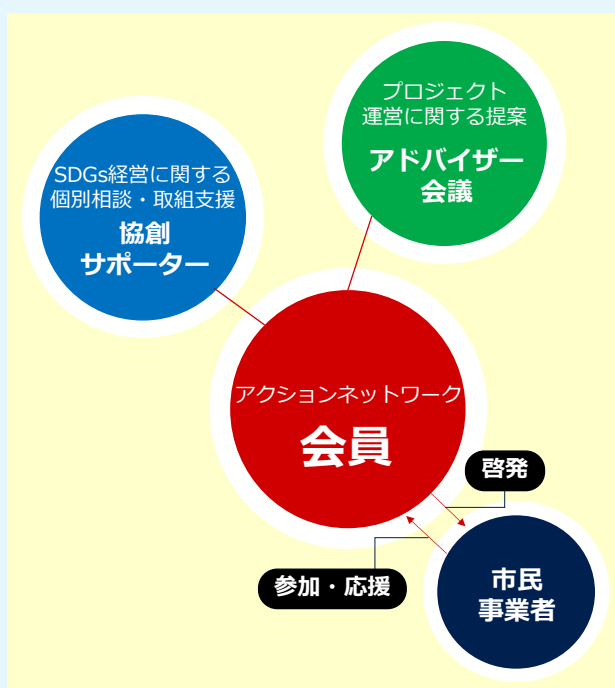
モニター指標	実績値
「環境意識と行動の輪が広がるまちづくりが進んでいる」と感じる市民の割合	27.8%(2022)
環境に関する出前講座の参加人数	530 人(2023)
体験型イベント・講座の参加人数	4,290 人(2023)

市の取組紹介

🔍 いこま SDGs アクションネットワーク

いこま SDGs アクションネットワークは、本市に関わる企業・団体等が、それぞれの有する資源や知見等を活かし、本市の地域課題の解決に向けて連携することで、持続可能なまちづくりを推進することを目的とし、セミナーや勉強会、イベントの開催等を実施しています。

会員は、市の広報やイベントを通じて取組の発信が可能であり、SDGsの活動に関する相談や補助金交付等、取組推進に関する支援が得られます。



出典：生駒市